

各 位

会 社 名 ヨシコン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉田 尚洋  
(コード番号5280 スタンダード)  
問合せ先 取締役経営管理本部長 杉本 貞章  
電話番号 054-205-6363

**(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2022年7月29日に公表しました「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容

2022年7月29日公表後に、記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、訂正を行うものであります。

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

2. 訂正の理由

当第1四半期決算短信において、当社グループのマテリアル事業における生コンクリート販売取引について、四半期損益計算書上は、本人取引として契約上の受注額と発注額をそれぞれ総額で売上高および売上原価に計上しておりましたが、代理人取引として純額で売上高を計上すべきと判断しました。

本人取引から代理人取引への訂正は、売上高と売上原価を相殺するものであり、損益に与える影響はありません。なお、本訂正に合わせて、その他の重要性の乏しい過年度の未修正の誤謬につきましても訂正しております。

3. 業績に与える影響

本取引の訂正によって業績に与える影響は軽微であることから、業績予想の修正はいたしません。

以 上



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 吉田尚洋  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 杉本貞章 (TEL) 054-205-6363  
四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,286	△15.2	653	△29.7	650	△43.8	420	△42.4
2022年3月期第1四半期	6,234	98.7	929	321.9	1,157	208.5	729	190.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 448百万円(△48.8%) 2022年3月期第1四半期 877百万円(214.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	58.48	—
2022年3月期第1四半期	97.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,506	22,766	71.8
2022年3月期	32,216	22,703	70.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,624百万円 2022年3月期 22,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	48.50	48.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△9.3	750	△30.4	770	△37.2	480	△39.1	66.69
通期	21,000	4.6	2,700	13.8	2,750	5.0	1,700	3.4	236.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,030,248株	2022年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	866,893株	2022年3月期	832,493株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,185,505株	2022年3月期1Q	7,497,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底やワクチン接種が促進されるなか、持ち直しの動きも見られ経済活動の正常化が期待されましたが、変異株による感染急拡大も懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する世界的なエネルギー価格の高騰や米国におけるインフレに伴う利上げなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を推進してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行つてまいります。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億86百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は6億53百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益は6億50百万円（前年同四半期比43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規一棟売り分譲マンションの引渡しが行われたことにより、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は36億18百万円（前年同四半期比—%）、セグメント利益（営業利益）は7億77百万円（前年同四半期比—%）となりました。

#### ②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商業施設用地などの引渡しが行われましたが、不動産投資法人への上場時引渡しがあつた前年同四半期と比べ、大幅な減収減益となりました。この結果、売上高は3億67百万円（前年同四半期比90.9%減）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期は8億14百万円のセグメント利益）となりました。

#### ③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、資産運用会社にて不動産投資法人の上場時売上があつた前年同四半期と比べ、減収減益となりました。この結果、売上高は5億92百万円（前年同四半期比53.1%減）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

#### ④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品企画などを強みとする営業活動を実施しましたが、減収減益（セグメント損失）となりました。この結果、売上高は2億53百万円（前年同四半期比27.0%減）、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加したものの、燃料費などの費用増をまかなえず、増収減益となりました。この結果、売上高は4億54百万円（前年同四半期比27.8%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は315億6百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

流動資産は、販売用不動産などが減少したことにより、242億47百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。固定資産は、繰延税金資産などが減少したものの、その他に含まれる差入保証金や投資有価証券などが増加したことにより、72億59百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金などが増加したものの、その他に含まれる契約負債や短期借入金などが減少したことにより、54億87百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、32億53百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は227億66百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金などが増加したことによるものであります。

### (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.8%（前連結会計年度比1.8ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で、2022年4月28日公表の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,254,351	4,248,488
受取手形、売掛金及び契約資産	893,479	833,789
商品及び製品	21,231	21,368
原材料及び貯蔵品	13,242	11,325
販売用不動産	19,621,737	19,029,185
未成工事支出金	11,296	12,767
その他	225,607	93,703
貸倒引当金	△3,141	△2,950
流動資産合計	25,037,803	24,247,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	469,417	455,525
土地	1,655,252	1,653,026
その他（純額）	96,224	84,137
有形固定資産合計	2,220,893	2,192,689
無形固定資産	54,590	49,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447,870	4,485,416
繰延税金資産	144,332	120,325
その他	384,929	484,820
貸倒引当金	△73,751	△73,826
投資その他の資産合計	4,903,380	5,016,734
固定資産合計	7,178,864	7,259,194
資産合計	32,216,668	31,506,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,699	2,728,777
短期借入金	2,000,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	274,135	283,608
未払法人税等	402,560	221,337
賞与引当金	45,705	29,829
役員賞与引当金	180,000	—
その他	2,118,778	1,033,681
流動負債合計	6,053,879	5,487,233
固定負債		
長期借入金	2,843,483	2,768,041
その他	616,220	485,234
固定負債合計	3,459,703	3,253,276
負債合計	9,513,583	8,740,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	19,326,629	19,402,592
自己株式	△693,886	△730,498
株主資本合計	22,320,027	22,359,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,254	265,205
その他の包括利益累計額合計	238,254	265,205
非支配株主持分	144,803	141,779
純資産合計	22,703,085	22,766,362
負債純資産合計	32,216,668	31,506,873



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,234,313	5,286,626
売上原価	4,798,276	4,232,349
売上総利益	1,436,036	1,054,277
販売費及び一般管理費	506,329	400,766
営業利益	929,706	653,511
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	4,531	3,860
仕入割引	2,023	2,396
匿名組合投資利益	211,159	—
受取手数料	958	566
助成金収入	12,141	6,075
補助金収入	6,054	6,367
その他	8,273	5,219
営業外収益合計	245,181	24,508
営業外費用		
支払利息	17,057	9,349
匿名組合投資損失	—	3,209
休止固定資産減価償却費	—	15,081
その他	△15	89
営業外費用合計	17,042	27,730
経常利益	1,157,845	650,289
特別利益		
固定資産売却益	1,999	649
特別利益合計	1,999	649
特別損失		
固定資産除却損	—	2,027
特別損失合計	—	2,027
税金等調整前四半期純利益	1,159,845	648,911
法人税、住民税及び事業税	402,312	216,679
法人税等調整額	△17,109	10,203
法人税等合計	385,203	226,882
四半期純利益	774,642	422,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,324	1,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	729,317	420,193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	774,642	422,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,937	26,951
その他の包括利益合計	102,937	26,951
四半期包括利益	877,579	448,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,254	447,145
非支配株主に係る四半期包括利益	45,324	1,835

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式34,400株の取得を行っており、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が36,611千円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末において、自己株式は730,498千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,627	4,038,292	1,263,222	347,460	5,878,602	355,710	6,234,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,500	64,586	66,086	402	66,489
計	229,627	4,038,292	1,264,722	412,046	5,944,688	356,113	6,300,802
セグメント利益又は損失 (△)	8,969	814,804	255,916	△21,635	1,058,054	22,963	1,081,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,058,054
「その他」の区分の利益	22,963
セグメント間取引消去	△254
全社費用 (注)	△151,056
四半期連結損益計算書の営業利益	929,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,618,608	367,070	592,731	253,633	4,832,043	454,582	5,286,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,170	180,664	199,834	183	200,017
計	3,618,608	367,070	611,901	434,297	5,031,878	454,766	5,486,644
セグメント利益又は損失 (△)	777,107	△25,051	32,852	△37,392	747,516	20,975	768,492

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	747,516
「その他」の区分の利益	20,975
セグメント間取引消去	8,277
全社費用（注）	△123,258
四半期連結損益計算書の営業利益	653,511

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。